

家計調査報告（総世帯）

－ 総務省統計局平成 26 年平均速報結果から －

府企画統計課 生活統計担当

家計調査は、国民生活の実態を家計の面から明らかにすることを目的として、総務省統計局が毎月実施しています。

この調査は、全国の世帯のうち学生の単身世帯等を除く約 5,018 万世帯（平成 22 年国勢調査）の中から、168 市町村約 9,000 世帯（京都府内 3 市 156 世帯）を無作為に抽出し、二人以上の世帯は 6 か月間、単身世帯は 3 か月間継続して家計簿を記入する方法で行っています。

調査世帯のうち、勤労者世帯及び無職世帯は毎日の収入と支出を、その他の世帯（個人営業世帯等）は毎日の支出を記入します。

平成 26 年平均速報結果の概況は次のとおりです。なお、結果はすべて全国数値で、詳細は総務省ホームページで見ることができます。（アドレス <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>）

1 総世帯の家計

－ 消費支出は実質で 3.2%の減少となり、平成 23 年以来 3 年ぶりの減少 －

平成 26 年の全国・総世帯^(注)（平均世帯人員 2.41 人、世帯主の平均年齢 58.3 歳）の消費支出は、1 世帯当たり 1 か月平均 251,481 円で、前年に比べ名目で同水準となりました。また、物価変動の影響を除いた実質では 3.2%の減少となりました。

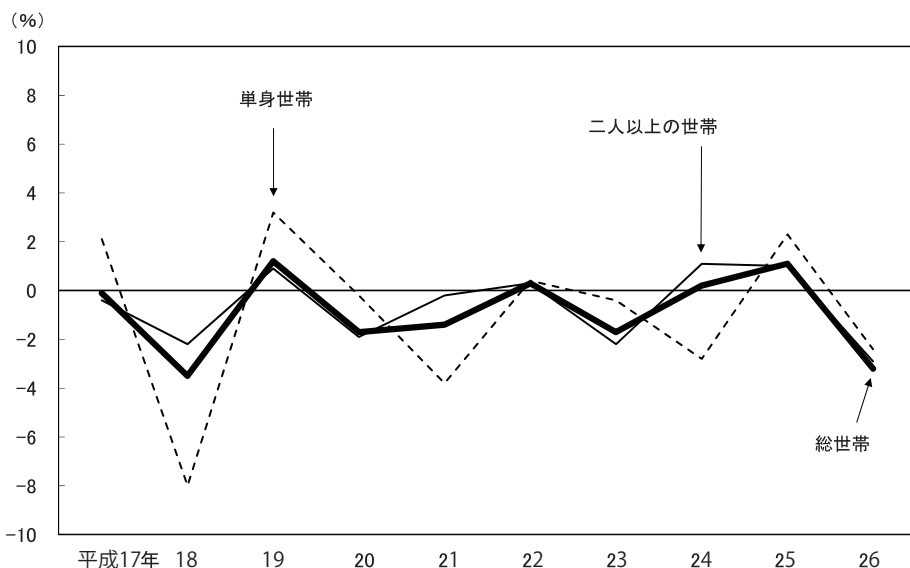
総世帯のうち二人以上の世帯（平均世帯人員 3.03 人、世帯主の平均年齢 58.3 歳）の消費支出は、1 か月平均 291,194 円で、前年に比べ名目で 0.3%の増加、実質で 2.9%の減少となりました。また、単身世帯（平均年齢 58.4 歳）の消費支出は、1 か月平均 162,002 円で前年に比べ名目で 0.8%の

増加、実質で 2.4%の減少となりました。

総世帯について、消費支出の対前年実質増減率の推移をみると、平成 22 年に増加（0.3%）となった後、東日本大震災が発生した 23 年に減少（△1.7%）となりましたが 24 年（0.2%）・25 年（1.1%）と 2 年連続の増加となりました。26 年は消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられたものの、その後の反動減や夏場の天候不順などの影響もあって実質 3.2%の減少となりました。（図 1）

（注）総世帯とは「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯

図 1 消費支出の対前年実質増減率の推移（全国）



※調査世帯の集計区分

総世帯	
二人以上の世帯	単身世帯
勤労者世帯	勤労者世帯
勤労者以外の世帯	勤労者以外の世帯
無職世帯	無職世帯
その他の世帯	その他の世帯

－ 費目別では、「その他の消費支出」、食料、教養娯楽、光熱・水道などが実質減少 －

総世帯の消費支出を10大費目別にみると、交際費などの「その他の消費支出」、「食料」、「教養娯楽」、「光熱・水道」、「交通・通信」、「教育」、「住居」、「家具・家事用品」及び「保健医療」の9費目が実質減少となりました。一方、「被服及び履物」の1費目が実質増加となりました。また、10大費目の内訳を見ると、次のような特徴が見られます。

「食料」は、魚介類、外食などが実質減少となり、酒類が実質増加となりました。(実質2.2%減少)「住居」は、設備修繕・維持が実質減少となり、家賃地代が実質増加となりました。(実質2.3%減少)「光熱・水道」は電気代、ガス代などが実質減少となりました。(実質4.4%減少)「家具・家事用品」は、家庭用耐久財、家事雑貨などが実質

減少となり、家事用消耗品などが実質増加となりました。(実質2.5%減少)「被服及び履物」は、和服、履物類及び洋服が実質増加となり、シャツ・セーター類、下着類などが実質減少となりました。(実質0.7%増加)「保健医療」は、医薬品及び保健医療サービスが実質減少となり、保健医療用品・器具が実質増加となりました。(実質0.8%減少)「交通・通信」は、交通、自動車等関係費などが実質減少となりました。(実質2.1%減少)「教育」は、実質8.0%の減少となりました。「教養娯楽」は、教養娯楽サービス、教養娯楽用品及び書籍・他の印刷物が実質減少となり、教養娯楽用耐久財が実質増加となりました。(実質3.6%減少)「その他の消費支出」は、交際費、仕送り金などが実質減少となりました。(実質5.1%減少)

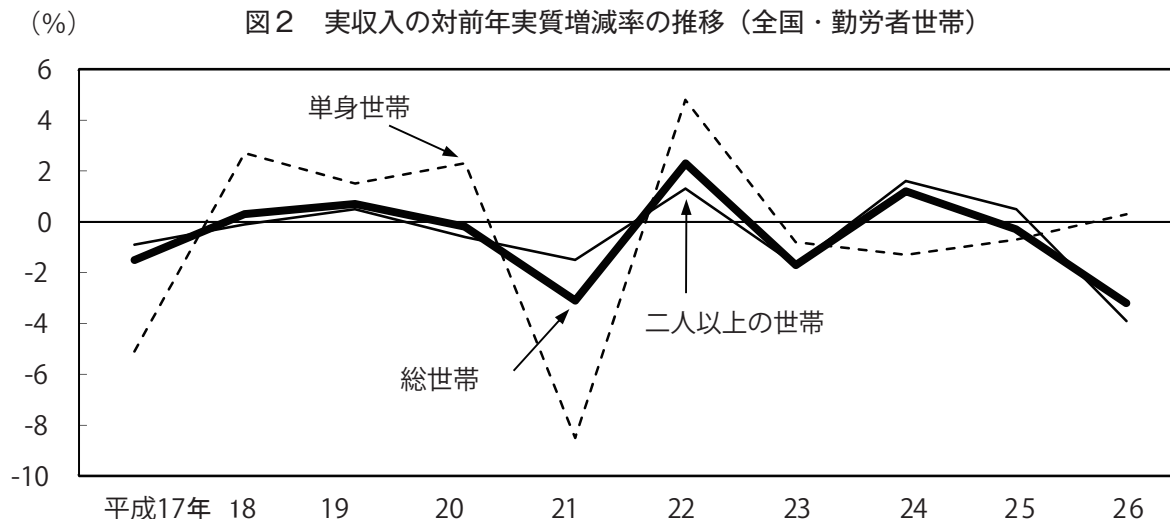
2 総世帯のうち勤労者世帯の家計

－ 勤労者世帯の実収入は名目で前年と同水準、実質で3.2%の減少 －

平成26年の総世帯のうち勤労者世帯(平均世帯人員2.74人、世帯主の平均年齢46.4歳)の実収入は、1世帯当たり1か月平均468,367円で、前年に比べ名目で同水準、実質で3.2%の減少と

なりました。実収入のうち勤め先収入の内訳を見ると、世帯主の定期収入、臨時収入・賞与及び世帯主の配偶者の収入は実質減少となりました。

(図2)



－ 勤労者世帯の非消費支出(直接税、社会保険料)は1%以上の減少 －

平成26年の勤労者世帯の直接税、社会保険料などの非消費支出は86,439円で、前年に比べ名目で1.3%の減少となりました。

直接税は、名目で1.3%の減少となり、その内訳を見ると、勤労所得税は名目1.3%の減少、個人住民税は名目3.2%の減少となりました。一方、贈与税などを含む「他の税」は名目4.5%の増加となりました。

また、公的年金保険料、健康保険料などの社会保険料は、厚生年金保険料や介護保険料が引き上げられているものの、名目1.3%の減少となりました。

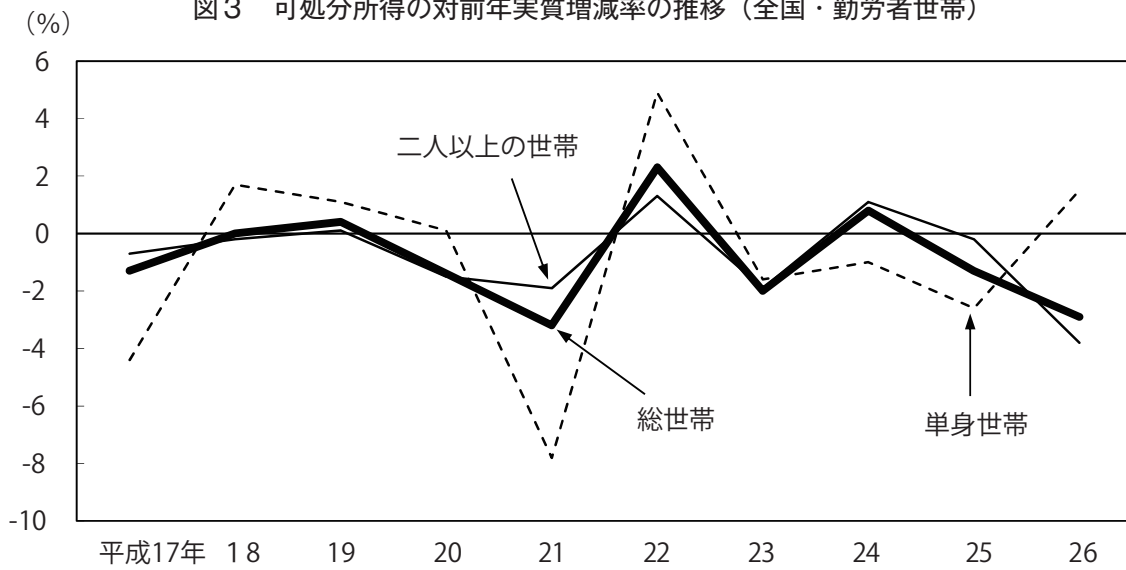
また、実収入に対する非消費支出の割合は、実収入が前年と同水準となったものの非消費支出が減少となったため、前年に比べ0.2ポイントの低下となり18.5%となりました。

－ 勤労者世帯の可処分所得は実質減少 －

勤労者世帯の可処分所得（実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額）は

381,929 円で、前年に比べ名目 0.3%の増加、実質 2.9%の減少となりました。（図 3）

図 3 可処分所得の対前年実質増減率の推移（全国・勤労者世帯）

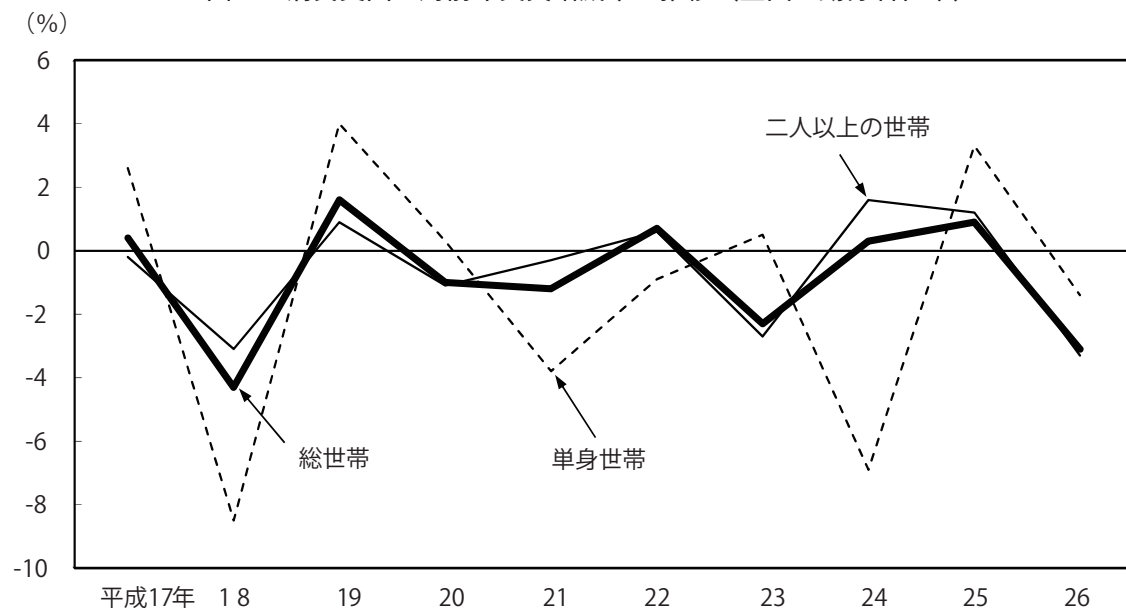


－ 勤労者世帯の消費支出は3年ぶりに実質減少 －

勤労者世帯の消費支出は 280,809 円で、前年に比べ名目 0.1%の増加、実質 3.1%の減少となりました。消費支出の推移を見ると、平成 22 年は実質増

加、23 年は実質減少となった後、24 年・25 年と 2 年連続で実質増加となったが、26 年は実質減少となりました。（図 4）

図 4 消費支出の対前年実質増減率の推移（全国・勤労者世帯）



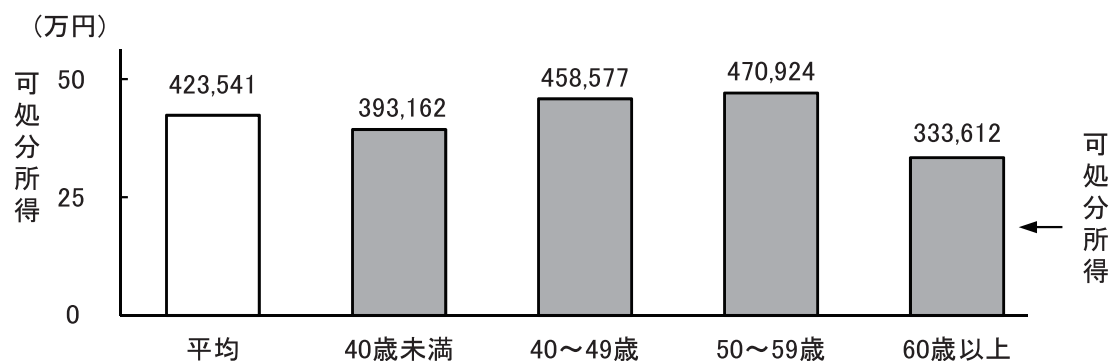
3 世帯主の年齢階級別の家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

(1) 可処分所得は全ての階級で実質減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得を世帯主の年齢階級別にみると、40歳未満の世帯は393,162円、40～49歳の世帯は458,577円、

50～59歳の世帯は470,924円、60歳以上の世帯は333,612円となりました。（図5）

図5 世帯主の年齢階級別可処分所得額（全国・二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－平成26年－



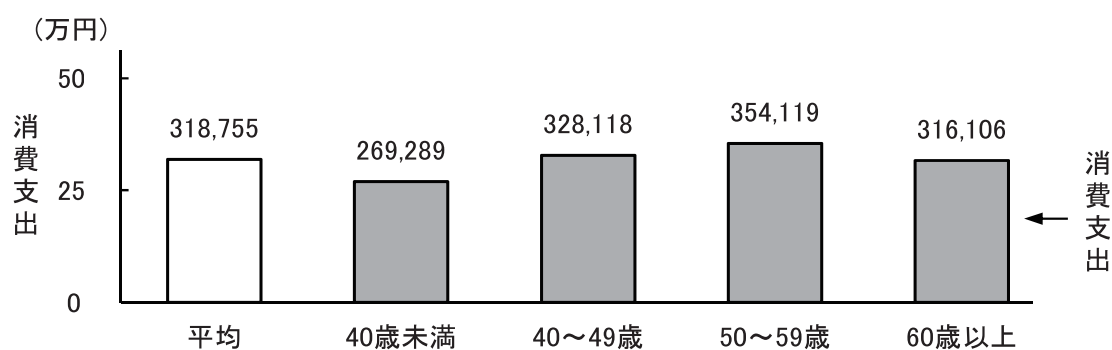
（注）図中の可処分所得の数値の単位は円である。

(2) 消費支出は全ての階級で実質減少

勤労者世帯の消費支出の対前年増減率を見ると、50～59歳の世帯で実質5.2%の減少、40歳未満の世帯で実質3.5%の減少、60歳以上の世帯

で実質3.2%の減少、40～49歳の世帯で実質1.4%の減少となり、全ての階級で実質減少となりました。（図6）

図6 世帯主の年齢階級別消費支出額（全国・二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－平成25年－



（注）図中の消費支出の数値の単位は円である。

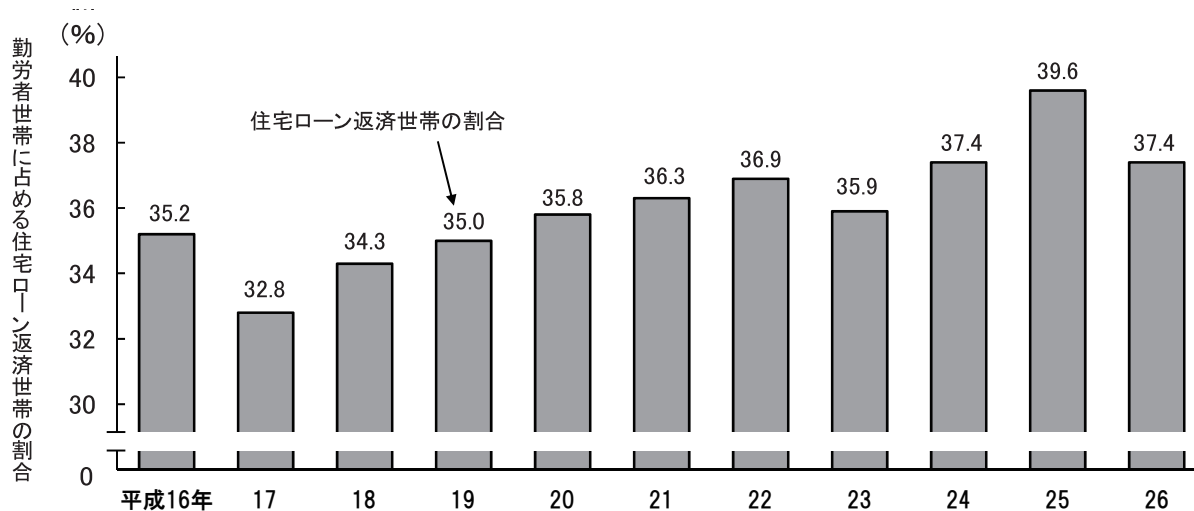
4 住宅ローン返済世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

－住宅ローン返済世帯の割合は低下－

二人以上の世帯のうち勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合は持家率の低下もあり、37.4%と前年に比べ2.2ポイント低下しました。平成16年以降の推移を見ると、17年を底に18年から22年にかけて5年連続の上昇となった後、

23年は低下となりましたが、24年・25年と2年連続で上昇し、昭和54年に集計を開始して以来最高となったものの、26年は再び低下しています。（図7）

図7 勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合（全国・二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



5 最近の家計消費の特徴（二人以上の世帯）

(1) 消費税率引上げに伴う主な品目の動き

26年4月に消費税率が5%から8%へ引き上げられたことにより、消費支出は、引上げ前の3月には駆け込み需要による増加、引上げ後の4月以降はその反動による減少が見られました。

・米

米の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、26年1～3月期は駆け込み需要により、前年同期に比べ実質3.5%の増加となり、25年4～6月期以来3期ぶりの実質増加となりました。26年4～6月期は反動により、前年同期に比べ実質16.5%の減少となりました。

・油脂・調味料（食用油、つゆ・たれなど）

油脂・調味料の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、26年1～3月期は駆け込み需要により、前年同期に比べ実質8.5%の増加となり、25年4～6月期以来3期ぶりの実質増加となりました。26年4～6月期は反動により、前年同期に比べ実質10.8%の減少となりました。

・設備修繕・維持（設備材料、設備器具など）

設備修繕・維持の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、25年10～12月期は前年同期に比べ実質17.0%の増加と、住宅リフォームなどは納期の関係で早くから駆け込み需要の影響がみられました。26年1～3月期は前年同期に比べ実質32.3%の増加となり、25年10～12月以降2期連続の実質増加となりましたが、その後は反動減が続いています。

・家庭用耐久財（冷蔵庫、エアコンなど）

家庭用耐久財の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、26年1～3月期は駆け込み需要により、前年同期に比べ実質70.7%の増加となり、4～6月期は反動により、前年同期に比べ実質22.8%の減少となりました。7～9月期は前年の夏が猛暑でエアコンディショナなどが大きく増加したことや、反動減が続いたこともあって、前年同期に比べ、実質21.9%の減少となりました。

・家事用消耗品（洗剤、トイレトーパーなど）

家事用消耗品の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、26年1～3月期は駆け込み需要により、前年同期に比べ実質24.6%の増加となり、4～6月期は反動により、前年同期に比べ実質11.3%の減少となりました。24年1～3月期以来9期ぶりの実質減少となりました。その後3期連続の実質減少となりましたが、減少幅は縮小しました。

・理美容用品（化粧品、石けんなど）

理美容用品の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、26年1～3月期は駆け込み需要により、前年同期に比べ実質14.7%の増加となり、4～6月期は反動により、前年同期に比べ実質16.7%の減少となりました。

(2) 夏場の天候不順による影響を受けたとみられる主な品目

26年7～9月期は前年に比べ全国的に気温が低かった影響を受け、食料関係の一部の品目で支出金額の減少がみられました。また、大雨などの天候不順により、外食や国内パック旅行費などのレジャー関係の支出金額にも減少がみられました。

・アイスクリーム・シャーベット

アイスクリーム・シャーベットの支出金額実質増減率を四半期別にみると、26年7～9月期は前年同期に比べ実質16.8%の減少となり、24年10～12月期以来7期ぶりの実質減少となりました。

・茶飲料

茶飲料の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、26年7～9月期は前年同期に比べ実質6.4%の減少となり、24年10～12月期以来7期ぶりの実質減少となりました。

・外食

外食の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、26年7～9月期は天候不順による影響に加え、7月下旬に発覚した中国の期限切れ鶏肉問題の影響もあって、前年同期に比べ実質4.3%の減少となりました。10～12月期は前年同期に比べ

実質4.0%の減少となり、4～6月期以降3期連続の実質減少となりました。

・エアコンディショナ

エアコンディショナの支出金額の実質増減率を四半期別にみると、26年7～9月期は前年の夏が猛暑で大きく増加したことや、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減が続いたこともあって、前年同期に比べ実質46.5%の減少となりました。

・国内パック旅行費

国内パック旅行費の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、26年7～9月期は前年同期に比べ実質22.0%の減少となりました。10～12月期は前年同期に比べ実質7.8%の減少となり、4～6月期以降3期連続の実質減少となりましたが、減少幅は前期に比べ縮小しました。

・電気代

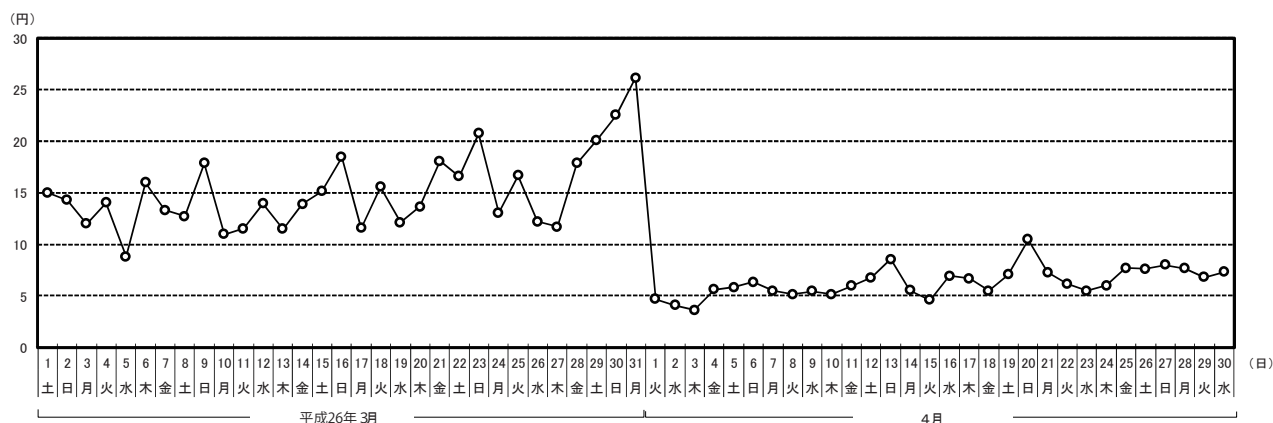
電気代の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、26年7～9月期は前年に比べて全国的に気温が低く、エアコンなどの冷房利用が控えられたこともあって、前年同期に比べ実質8.8%の減少となりました。

<参 考> 日別集計でみた駆け込み需要の状況

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が顕著に現れた品目のうち、トイレットペーパーについて、日別の支出金額の動きをみると、3月の月末

にかけて支出金額が増加し、4月に入ると急激に減少しています。(図8)

図8 トイレットペーパーの日別支出金額の推移



(注) 網掛け部分は土日祝日を示す。消費支出は土日祝日に増加する傾向がある。